

利権政治の打破！ 落合貴之の議員立法 続々成立！

みなさま方のお力で、一昨年の中選挙区選、昨年の参院選で、自民党が大きく議席を減らしたことにより、落合貴之が野党の取りまとめ役を務める政治改革の分野でも、ルール改革が進み始めています。

例えば、政党の支出の中で使い道を公開しなくてよい「政策活動費」。二階元幹事長が5年で50億円近く使い、あり方が問われていましたが、落合作成の議員立法「政策活動費廃止法案」が野党主導で成立。また、長年お金で政策が歪められていると指摘されてきた「企業団体献金」についても、落合作成の禁止法案が皮切りとなり、国会で議論が盛んに行われ、前進まであと少しのところですよ。



● ルール強化案を国会で答弁

● 国会論戦の攻防は連日報道される

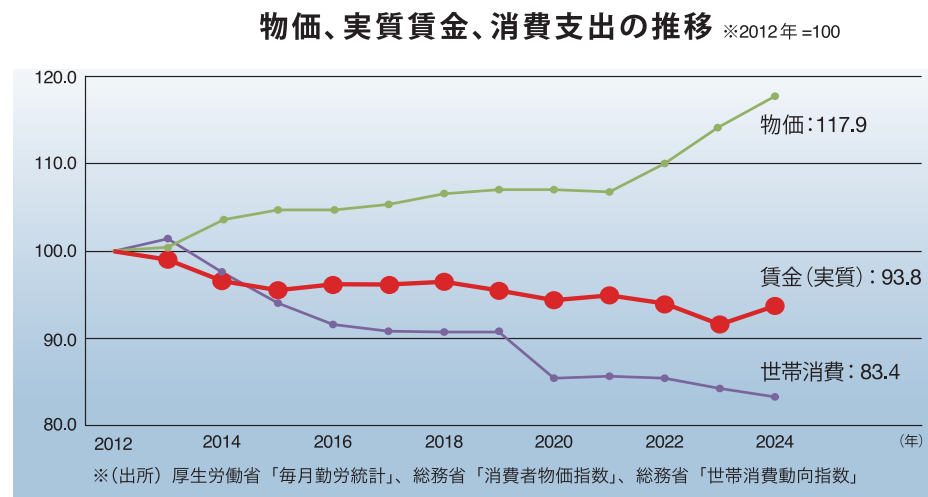
一昨年、昨年と、イギリスやドイツ等に渡り、各国の政治家や役人、学者の方々と、政治資金や偽情報対策、若者の政治参加等意見交換。まともな政策を実現する政界を創るため政治改革はまだ続きます。実現のためお力をお貸しください！

みなさまの個人献金で活動しています

落合貴之は、特定の利権を代弁するのではなく、真の国民の代表を目指し、企業団体献金を受け取らず、地元のみなさまのボランティアとカンパ(個人献金)に支えられ活動を続けてまいりました。お力をいただける方、是非、事務所までご連絡をお待ちしております。

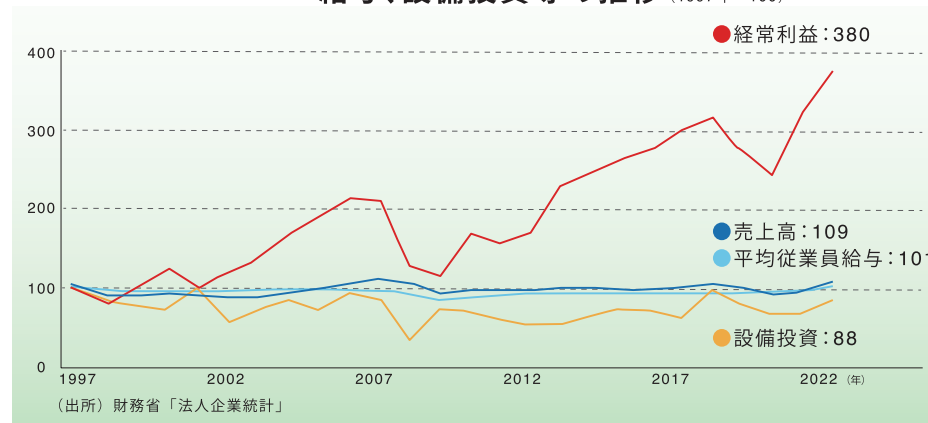
偽りの経済政策を改める！ ～本当の経済の好循環を

アベノミクスの始まった2013年以降、経済は好調であると宣伝されてきました。しかし、肝心の国民の実質的な賃金は下がり、結果個人消費も大きく下がってしまっています。



この間、貯蓄ゼロの世帯の比率も残念ながら上がり、また社会保障のためにと、国民負担率も大きく上がっています。国の経済政策は、一部の人を豊かにするのではなく、みんなが豊かになる政策を打たなくてはなりません。

日本の資本金10億円以上の企業の売上高、 給与、設備投資等の推移 (1997年=100)



この四半世紀、日本企業は、売上は横ばいでも、将来への投資を抑え、賃金を抑制することで、利益を上げてきました。企業が投資をしなければ、経済は成長もできず、現に日本企業の競争力は大きく下がっています。また人を使い捨てにしてきた影響が大きく出始めています。短期の利益を求めるだけではなく、企業が事業に投資をし、人を育てながら成長する経済を確立していかなければなりません。

特に、デジタル、エネルギー、食糧など、国民生活に必要な産業をしっかりと成り立たせていくことが必要です。

時代に合っていない政治を 新しいものに！

●新しい社会保障を

一人暮らし世帯が増える一方で、人生100年時代でも、健康寿命は男性73歳、女性76歳。健康寿命を延ばす医療への転換が必要です。また、10年後には高齢者の3人に1人が認知症になる時代がやってきます。現金収入を保証する年金中心の制度から、現金が使えなくなっても生きていける、福祉サービスの提供を中心とする制度に変えていかなければなりません。

●AIの時代に対応した教育を

共働きの増加や家族の多様化の中で、教育現場の先生方は必死に頑張っています。しかしその頑張りも限界に。そもそも先進国で板書ばかりの教育をしている国は既ありません。少人数学級の実現、そしてAIに翻弄されない教育、機械にはできない人と人との心の触れ合い方や創造性、生きる力を育む教育に、制度を抜本的に変えていかななくてはなりません。

●みんなに居場所があり能力を発揮できる社会を

日本のジェンダーギャップ指数は、148か国中、118位。性差等により、可能性が狭められてしまっています。落合貴之は、まずは政界からと、国会での女性活躍推進のために力を尽くしてきました。

●外交の重要性の再認識を

もし我が国や近隣で戦争が勃発したら、多くを輸入に頼る我々の生活はどうなるでしょうか。金融資産はどうなるでしょうか。どこかの国に流されるのでもなく、国民のために、戦争をおこさないための主体的な外交防衛政策の展開をしていかなければなりません。

